



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久

TEL 03 - 3500 - 9700

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,563	△20.6	△3,483	-	△3,564	-	△3,606	-
2021年3月期第3四半期	12,041	△48.6	△6,235	-	△6,217	-	△6,486	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △3,428百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △6,391百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△73.14	-
2021年3月期第3四半期	△138.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,388	11,250	77.5	171.55
2021年3月期	13,567	9,375	68.5	198.02

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,145百万円 2021年3月期 9,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 1直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

業績見通しの前提となる事業環境の仮定を置くことが困難であることから、2022年3月期通期の連結業績予想については未定です。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	56,124,500株	2021年3月期	48,675,100株
2022年3月期3Q	1,117,862株	2021年3月期	1,757,262株
2022年3月期3Q	49,438,293株	2021年3月期3Q	46,898,835株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				13.808	13.808

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお前第3四半期連結累計期間について組替えは行っておらず、以下の経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況が続いてきましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除された10月以降は緩やかな回復を示しました。

当社サービスの対象である外食産業においても、営業時間短縮や酒類の提供制限等の要請が段階的に緩和されたことにより、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きについては新たな変異株の出現等不透明な状況が続いています。

当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は9,563百万円（前年同期は12,041百万円）となりました。前年同期を下回った主な要因は、加盟飲食店からの受注や消費者によるネット予約利用が総じて低水準で推移したこと、また前第3四半期のネット予約手数料売上及びプロモーション売上が「Go To Eatキャンペーン」により押し上げられていたこととあります。なお、第3四半期においては上述の事業環境を背景に第2四半期比増加し、回復の兆しがみられました。

事業の区分別売上高は下表のとおりです。

（単位：千円）

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間			
			当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
ストック型サービス	7,749,848	6,381,348	2,320,556	2,131,875	1,928,917
スポット型サービス	2,288,037	1,311,267	260,470	369,161	681,635
飲食店販促サービス	10,037,886	7,692,616	2,581,026	2,501,036	2,610,552
プロモーション	1,484,130	920,818	218,199	208,727	493,890
関連事業	519,892	950,161	235,179	360,908	354,073
合計	12,041,910	9,563,595	3,034,405	3,070,672	3,458,517

費用については、後述の業績回復・再成長に向けた新規サービスの構築に係る費用を投下した一方、オフィスの返却・移転や業務効率化の推進による全社的な経費削減、前期末に実施した固定資産の減損処理による減価償却費の減少のほか、売上減少に伴う変動費低下等により、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

以上の結果、営業損失は3,483百万円（前年同期は6,235百万円の損失）、経常損失は3,564百万円（前年同期は6,217百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,606百万円（前年同期は6,486百万円の損失）となりました。

当社は、厳しい事業環境の中にある飲食店の課題やニーズに即した支援サービスの拡充や営業活動及び加盟プラン・料金体系の見直しに取り組むことにより、ターゲット顧客の拡大、顧客満足度の向上を図り、中核事業である飲食店販促サービスを着実に回復させること、また中長期的な業績の再成長に向けて新規ビジネスを創出し、飲食店以外の収益源を構築することを当期の事業方針としております。

飲食店への支援サービス拡充、新規ビジネスの創出においては、7月1日付で楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）より承継したデリバリー及びテイクアウトサービスの強化を進めているほか、飲食店での注文・会計を来店客のスマートフォンで行うことができるモバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」について、更なる消費者の利便性向上と飲食店への送客拡大を目的にイートイン予約やデリバリー注文等の機能をシームレスにつなぐサービス拡充に着手しております。また、飲食店・サプライヤー双方にとって新たな取引先の開拓に役立つ業務用食材・資材仕入れ専用のECサイト「ぐるなび仕入モール」を、2022年春の本格オープンに

先駆け11月17日より先行オープンいたしました。加えて、これらの新規サービスの推進力及び実行力を高めるため、8月25日付で楽天との間で資本業務提携契約の改定、株式会社SHIFTとの間で資本業務提携契約の新規締結を行い、協業体制の強化を進めております。

営業活動及び加盟プラン・料金体系の見直しの面では、従来一人の営業が一貫して行っていたアポイント獲得～商談・受注～アフターサポートまでの営業プロセスを機能別に分業する組織体制への変更を4月に実施し、営業活動における各機能の精度向上を図っているほか、9月より月額固定費の負担低減、加盟飲食店の経営状況・課題に応じた柔軟な商品・サービス利用を可能とする新たな加盟プランの提供も開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にソフトウェア等無形固定資産の増加により前連結会計年度末比820百万円増の14,388百万円となりました。

負債は、主に預り金の減少により前連結会計年度末比1,054百万円減少し3,137百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,606百万円、第三者割当増資5,000百万円等により前連結会計年度末比1,875百万円増加し11,250百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	13,567	14,388	820
負債	4,192	3,137	△1,054
純資産	9,375	11,250	1,875
自己資本比率 (%)	68.5	77.5	9.0

(注) 「Go To Eatキャンペーン」の運営に伴い、流動資産（現預金）及び流動負債（預り金）にそれぞれ600百万円（前連結会計年度末比907百万円減）計上。

この他、機動的かつ安定的な資金調達手段として金融機関との間でシンジケート方式による40億円のコミットメントラインを設定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しの前提となる事業環境の仮定を置くことが困難であることから、2022年3月期通期の連結業績予想については未定です。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,507,254	7,246,273
受取手形及び売掛金	2,741,754	3,413,330
未収入金	1,154,849	657,216
その他	842,395	804,070
貸倒引当金	△581,667	△546,909
流動資産合計	11,664,585	11,573,981
固定資産		
有形固定資産	—	95,663
無形固定資産	—	793,552
投資その他の資産	1,903,296	1,925,007
固定資産合計	1,903,296	2,814,223
資産合計	13,567,882	14,388,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,539	75,651
未払法人税等	57,599	2,604
賞与引当金	247,272	286,389
ポイント引当金	158,979	30,372
未払金	1,482,069	1,348,937
資産除去債務	111,738	15,000
預り金	1,675,578	803,126
その他	147,280	340,069
流動負債合計	4,024,059	2,902,152
固定負債		
資産除去債務	167,531	168,062
その他	900	67,291
固定負債合計	168,431	235,354
負債合計	4,192,490	3,137,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	100,000
資本剰余金	2,884,780	8,711,915
利益剰余金	8,745,156	5,138,383
自己株式	△4,646,756	△2,955,980
株主資本合計	9,317,480	10,994,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,308	142,088
為替換算調整勘定	△20,477	9,177
その他の包括利益累計額合計	△26,786	151,265
新株予約権	84,698	105,113
純資産合計	9,375,392	11,250,698
負債純資産合計	13,567,882	14,388,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,041,910	9,563,595
売上原価	5,788,324	4,050,337
売上総利益	6,253,585	5,513,257
販売費及び一般管理費	12,488,987	8,997,065
営業損失(△)	△6,235,402	△3,483,808
営業外収益		
貯蔵品売却益	19,344	27,552
その他	18,284	27,021
営業外収益合計	37,629	54,574
営業外費用		
コミットメントフィー	14,774	48,539
為替差損	4,961	1,846
支払手数料	—	85,000
その他	—	95
営業外費用合計	19,736	135,482
経常損失(△)	△6,217,509	△3,564,716
特別利益		
投資有価証券売却益	358,068	21,477
事業譲渡益	37,443	—
特別利益合計	395,512	21,477
特別損失		
投資有価証券評価損	117,322	54,057
特別損失合計	117,322	54,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,939,319	△3,597,296
法人税等	546,792	9,476
四半期純損失(△)	△6,486,112	△3,606,772
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,486,112	△3,606,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,486,112	△3,606,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,831	148,397
為替換算調整勘定	△2,229	29,654
その他の包括利益合計	94,602	178,052
四半期包括利益	△6,391,510	△3,428,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,391,510	△3,428,720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月4日を払込期日とする第三者割当による新株発行を行い、7,449,400株の新株発行とともに、資本金、資本準備金がそれぞれ1,650,042千円増加し、あわせて同日減資を行い第三者割当増資後の資本金、資本準備金の額を1,650,042千円減少し、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

また、2021年10月4日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日を払込期日とする優先株式の発行による第三者割当増資を行い、3,400,000株の優先株式発行により資本金、資本準備金の額が850,000千円増加し、あわせて同日減資を行い第三者割当増資後の資本金、資本準備金の額を850,000千円減少し、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

また、2021年8月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年11月15日を期日とする自己株式の処分639,600株を行いました。この結果、自己株式が1,691,304千円減少し、自己株式の処分差損としてその他資本剰余金が1,407,961千円減少しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が8,711,915千円、自己株式△2,955,980千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、楽天広告商品、LIVE JAPAN等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ネット予約に関する自社ポイント制度について、従来、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。また、他社ポイントについては、従来は、費用処理を行っておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は307,306千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しており、営業損益、経常損益並びに税金等調整前四半期純損益に与える影響はございません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的

な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

従来より、「コミットメントフィー」を「販売費および一般管理費」に含めて計上しておりましたが、企業の財務活動の実態をより適切に反映するため、前連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費および一般管理費が14,774千円減少し、営業外費用の「コミットメントフィー」が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	6,381,348
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	1,311,267
プロモーション	920,818
その他	950,161
顧客との契約から生じる収益	9,563,595
外部顧客への売上高	9,563,595